

PRESS RELEASE

環境問題と住宅(Vol.3)

～ 分譲マンション居住者に対するアンケート調査 ～

(株)長谷工総合研究所(東京都港区、社長:久田見 卓)では、表題のレポートをまとめました。
レポートの全文は、3月25日発行の「CRI」4月号に掲載いたします。

CRI2014年4月号では、今年2月に(株)長谷工総合研究所が実施した「住宅と環境」をテーマとしたアンケート調査についてご報告いたします。

5年前の2009年に、(株)長谷工総合研究所は同じテーマのアンケート調査を実施しました。当時は、「地球温暖化」が環境問題の大きなテーマとなる中、一般消費者および住宅需用者の環境意識に関する基礎調査として行いました。しかし、2011年の東日本大震災と福島第一原子力発電所事故以降、人々の意識が電力逼迫や防災等の新たな環境テーマに向けられるようになったこともあり、「住宅と環境」というテーマの現況について今回改めて調査を行いました。

【環境問題への取り組み、関心】

- 「環境取り組みへの関心」に3分の2近く(65.1%)が「肯定的回答」だった一方で「どちらともいえない」(「中間的回答」)が前回調査に比して増加している。
- 「環境問題への具体的取り組み状況」について「肯定的回答」は8割以上(83.0%)に達している。
- 「環境問題への関心」は、高い順に「自然災害」(54.9%)、「地球温暖化」(48.1%)、「エネルギー・電力不足」(43.0%)、「ごみ問題」(38.3%)であった。
- 「環境活動の関心」は、高い順に「日常の節電」、「日常の節水」、「家庭ごみの削減」で、「肯定的回答」が約8割と特に高い。また、「環境活動の実践」でもこれら3項目で9割が「実践している」と回答している。
- 「環境に配慮した行動を取る理由」は「光熱費の削減など家計の節約」が7割を超え最も多い。一方「環境に配慮した行動に取り組まない理由」は「具体的に何をしたいかわからない」が最も多く3分の1以上である。

【住宅の環境アイテム関連】

- 「環境に配慮した住宅への関心」は、高い順に「節水機器」、「防災対応用品・備蓄」、「断熱サッシや複層ガラス等」で、これらの「肯定的回答」は5～6割程度である。
- 「環境に配慮した住宅についての知識」は、高い順に「オール電化住宅」、「防災対応用品・備蓄」、「太陽光発電システム」で、これらの「肯定的回答」は7割前後である。

【まとめ】

- 多くの設問で「肯定的回答」と「中間的回答」が増加している。
前回調査に比較して、興味関心、知識、具体的取り組み等の設問で「肯定的回答」が増加し「否定的回答」が減少している。その一方で「どちらともいえない」等の「中間的回答」が増加している。
- 「実生活に密着した項目」の評価が高くなっている。
「日頃実践している環境活動テーマ」では「日常の節電」、「日常の節水」、「家庭ごみの削減」が、「環境配慮行動の動機」では「光熱費の削減など家計の節約」の項目で「肯定的回答」が多くなっている。
- 新規項目では「環境問題テーマ」で「防災」、「エネルギー・電力不足」が相応に意識されている。
「環境問題への関心」で「自然災害」、「エネルギー・電力不足」の2つの新規項目が上位となり大きな関心が寄せられている。その一方で、「住宅の環境アイテム関連」の新規4項目のうち、「住宅のスマート化アイテム」、「マンション向けの高圧一括受電」が「関心」、「理解」ともに下位であった。

【アンケート調査の概要】

- 調査対象: 東京23区、東京都下、千葉県、埼玉県、神奈川県、大阪市、名古屋市、仙台市の8地域。左記8都市在住の20歳台から60歳台の戸建住宅居住者と共同住宅居住者(それぞれ持家、賃貸)。調査対象者の抽出に際しては、対象都市の居住者の年齢階層および居住している住宅の種類構成比に配慮した。
- 調査方法: WEB方式によるアンケート調査
- 調査期間: 2014年2月4日～14日(前回は2009年1月9日～14日)
- 回収数: 5,000件(=625件×8地域。なお前回は3,956件)

